

令和 7 年 度

苫小牧市財政健全化及び
経営健全化の審査意見書

苫小牧市監査委員

令和7年度財政健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和8年7月10日から同年8月20日まで

3 審査の概要

市長から提出された健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

(単位：％)			
健全化判断比率	7年度	6年度	7年度 早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	11.37
② 連結実質赤字比率	—	—	16.37
③ 実質公債費比率	9.0	8.5	25.0
④ 将来負担比率	79.8	79.1	350.0

・実質赤字額がない場合は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を「—」と表示している。

令和 7 年度経営健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 10 日から同年 8 月 20 日まで

3 審査の概要

市長から提出された資金不足比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

(単位：％)			
会 計 名	7年度	6年度	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	20.0
② 下水道事業会計	—	—	
③ 市立病院事業会計	—	—	
④ 公設地方卸売市場事業会計	—	—	

・ 資金不足額がない場合は、資金不足比率を「—」と表示している。

令和7年度財政健全化及び経営健全化審査意見資料

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計等に区分される会計の実質赤字額の比率を示すものである。

当年度も実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

実質収支額及び実質赤字比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	増減
実質収支額	1,338,018	1,366,214	△ 28,196
実質赤字額 ①	—	—	—
標準財政規模 ②	43,667,233	42,592,327	1,074,906
実質赤字比率 ①／②	—	—	—

・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、標準財政規模に対する全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の合計額の比率を示すものである。

当年度も連結実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

各会計の実質収支額、資金不足額又は資金剰余额（以下「実質収支額等」という。）及び連結実質赤字比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分					7年度	6年度	増減
実 質 収 支 額 等	一般会計等				1,338,018	1,366,214	△ 28,196
	公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計			26,393	5,816	20,577
		介護保険事業特別会計			326,393	16,288	310,105
		後期高齢者医療特別会計			96,824	94,243	2,581
		公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業会計	1,597,136	1,617,013	△ 19,877
				下水道事業会計	1,213,922	1,403,588	△ 189,666
				市立病院事業会計	485,254	1,221,517	△ 736,263
				公設地方卸売市場事業会計	368,591	359,052	9,539
	合 計				5,452,531	6,083,731	△ 631,200
	連結実質赤字額 ①				—	—	—
標準財政規模 ②				43,667,233	42,592,327	1,074,906	
連結実質赤字比率 ①／②				—	—	—	

・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の公債費に、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金、負担金、公債費に準じる債務負担行為などを加えた額から特定財源や地方交付税の基準財政需要額に算入される額を控除した実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3年間の平均値である。

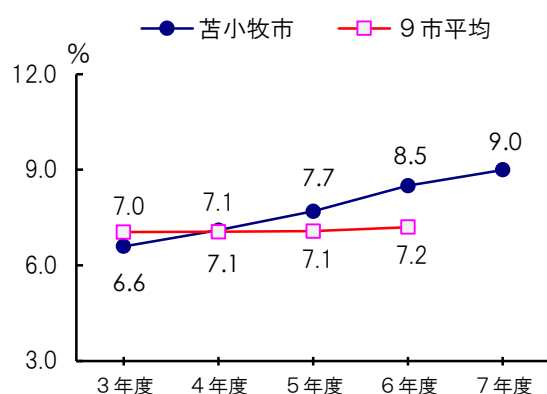
当年度の実質公債費比率は9.0%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇となっている。

実質公債費比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)				
区 分	5年度	6年度	7年度	対前年度増減
元利償還金 ①	7,695,543	8,032,339	8,264,060	231,721
準元利償還金 ②	2,225,549	2,326,298	2,302,642	△ 23,656
公営企業繰入金(地方債償還財源分)	1,649,419	1,649,602	1,685,903	36,301
苫小牧港管理組合負担金(地方債償還財源分)	399,795	437,532	399,998	△ 37,534
公債費に準じる債務負担行為	176,335	239,164	216,741	△ 22,423
一時借入金の利子	0	0	0	0
特定財源 ③	1,958,335	1,858,489	2,086,930	228,441
地域振興特別対策事業費道補助金	100,395	100,079	106,171	6,092
貸付金元利償還金	37,800	37,800	37,800	0
公営住宅使用料	204,079	212,406	304,505	92,099
地方債償還に充当した都市計画税	1,519,400	1,407,166	1,547,108	139,942
その他	96,661	101,038	91,346	△ 9,692
基準財政需要額算入額 ④	4,948,305	4,892,595	4,801,539	△ 91,056
標準財政規模 ⑤	41,683,675	42,592,327	43,667,233	1,074,906
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	8.2%	9.6%	9.5%	△ 0.1ポイント
実質公債費比率(3か年平均)	7.7%	8.5%	9.0%	0.5ポイント

道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)					
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
苫小牧市	6.6	7.1	7.7	8.5	9.0
札幌市	2.7	2.9	2.9	3.2	
函館市	5.1	5.1	5.0	5.0	
小樽市	5.7	4.7	4.0	3.6	
旭川市	8.3	8.5	8.9	9.1	
釧路市	10.7	10.7	10.4	10.3	
帯広市	8.4	8.3	8.2	8.2	
北見市	10.3	11.1	11.8	12.5	
江別市	5.6	5.1	4.8	4.4	
9市平均	7.0	7.1	7.1	7.2	



出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「令和6年度道内市町村決算の概要」より

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の地方債や債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金、負担金、退職手当の負担見込額などの決算年度末時点における将来の負担額から、これらに充当することが可能な基金や特定の歳入、地方交付税の基準財政需要額に算入される見込みの額を控除した将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

当年度の将来負担比率は79.8%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

将来負担比率の状況は、次表のとおりである。

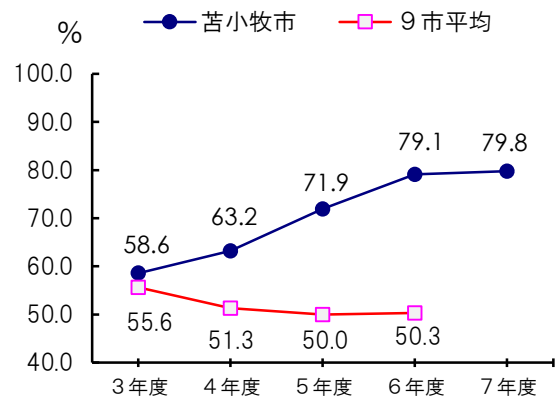
(単位：千円)				
区 分		7年度	6年度	増減
将来負担額	地方債現在高	87,190,590	87,088,891	101,699
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,243,226	4,640,255	602,971
	PFI事業	4,116,264	3,337,030	779,234
	社会福祉法人施設建設費	139,927	161,892	△ 21,965
	その他	987,035	1,141,333	△ 154,298
	公営企業債等繰入見込額	14,940,437	15,526,956	△ 586,519
	苫小牧港管理組合債負担見込額	5,882,003	5,466,125	415,878
	退職手当負担見込額	7,724,873	7,191,812	533,061
	設立法人負債額等負担見込額	—	—	—
	連結実質赤字額	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—
	合 計 ①	120,981,129	119,914,039	1,067,090
充当可能財源等	充当可能基金	16,092,337	16,604,666	△ 512,329
	充当可能特定歳入	18,360,943	18,194,180	166,763
	都市計画税	12,156,477	11,809,113	347,364
	その他	6,204,466	6,385,067	△ 180,601
	基準財政需要額算入見込額	55,479,204	55,286,240	192,964
合 計 ②		89,932,484	90,085,086	△ 152,602
標準財政規模 ③		43,667,233	42,592,327	1,074,906
算入公債費等の額 ④		4,801,539	4,892,595	△ 91,056
将来負担比率 (①－②)／(③－④)		79.8%	79.1%	0.7ポイント

・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

道内の人口10万人以上の市における将来負担比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
苫小牧市	58.6	63.2	71.9	79.1	79.8
札幌市	29.3	21.8	18.2	22.2	
函館市	40.1	37.4	38.9	38.2	
小樽市	30.1	26.0	25.0	26.6	
旭川市	81.9	82.0	82.8	84.2	
釧路市	57.4	49.3	42.8	38.5	
帯広市	54.4	38.0	22.2	10.3	
北見市	147.5	143.8	147.8	153.5	
江別市	1.3	—	—	—	
9市平均	55.6	51.3	50.0	50.3	



出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「令和6年度道内市町村決算の概要」より

・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

(参考) 各会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	90,917,836	88,143,736	86,819,753	87,088,891	87,190,590
普通債	55,988,114	55,657,025	56,964,032	60,044,352	63,143,413
災害復旧債	108,981	88,768	68,545	48,313	31,175
減税補填債	229,380	149,840	87,680	42,223	12,722
臨時財政対策債	32,990,413	31,253,963	29,036,736	26,622,623	24,003,280
退職手当債	100,000	0	0	0	0
第三セクター等改革推進債	1,484,520	994,140	662,760	331,380	0
上下水道事業出資債	16,427	0	0	0	0
水道事業会計	16,241,420	16,413,931	16,186,372	15,664,945	15,535,395
下水道事業会計	28,495,433	27,787,005	27,027,145	26,091,838	25,166,252
市立病院事業会計	8,786,051	8,292,058	7,762,336	7,280,316	6,769,507
公設地方卸売市場事業会計	85,668	80,818	75,905	70,928	65,886
合計	144,526,407	140,717,547	137,871,512	136,196,917	134,727,630

・表中の金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計とその内訳の合計などが一致しない場合がある。

2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計における資金不足額の事業規模に対する比率である。対象となる会計は、水道事業、下水道事業、市立病院事業及び公設地方卸売市場事業の4会計で、いずれも資金不足額がなく、比率は算定されていない。

各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		7年度	6年度	増減
水道事業会計	資金不足額 ①＋②－③－④	△1,597,136	△1,617,013	19,877
	流動負債の額－控除企業債 ①	329,560	244,647	84,913
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	1,926,696	1,861,660	65,036
	解消可能資金不足額 ④	—	—	—
	事業の規模 ⑤－⑥	2,543,414	2,711,880	△ 168,466
	営業収益の額 ⑤	2,574,392	2,741,123	△ 166,731
	受託工事収益の額 ⑥	30,978	29,243	1,735
	資金不足比率 (①＋②－③－④)／(⑤－⑥)	—	—	—
下水道事業会計	資金不足額 ①＋②－③－④	△1,213,922	△ 1,403,588	189,666
	流動負債の額－控除企業債 ①	380,824	751,930	△ 371,106
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	12,500	0	12,500
	流動資産の額 ③	1,607,246	2,155,518	△ 548,272
	解消可能資金不足額 ④	—	—	—
	事業の規模 ⑤－⑥	3,284,577	3,308,331	△ 23,754
	営業収益の額 ⑤	3,284,577	3,308,331	△ 23,754
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①＋②－③－④)／(⑤－⑥)	—	—	—
市立病院事業会計	資金不足額 ①＋②－③－④	△ 485,254	△ 1,221,517	736,263
	流動負債の額－控除企業債 ①	1,687,722	1,196,788	490,934
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	2,172,976	2,418,305	△ 245,329
	解消可能資金不足額 ④	—	—	—
	事業の規模 ⑤－⑥	9,995,752	9,732,868	262,884
	医業収益の額 ⑤	9,995,752	9,732,868	262,884
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①＋②－③－④)／(⑤－⑥)	—	—	—

(単位：千円)

区 分		7年度	6年度	増減
公設地方卸売市場事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 368,591	△ 359,052	△ 9,539
	流動負債の額－控除企業債 ①	6,158	25,874	△ 19,716
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	374,749	384,926	△ 10,177
	解消可能資金不足額 ④	—	—	—
	事業の規模 ⑤-⑥	60,075	53,926	6,149
	営業収益の額 ⑤	60,075	53,926	6,149
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
資金不足比率 (①+②-③-④)／(⑤-⑥)		—	—	—

- ・資金不足額の△表示は、黒字を表している。
- ・控除企業債は、当年度決算において貸借対照表の流動負債に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債の額である。
- ・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

(参考) 各会計資金不足額の状況

(上段は資金不足額 単位：千円)

(下段は資金不足比率 単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
水道事業会計	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
市立病院事業会計	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
公設地方卸売市場事業会計	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

- ・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

この印刷物は環境に配慮した紙を使用しており、不要になった際にはリサイクル（再利用）することができます。